

林業環境政策課

企画調整費	9
木の文化県構想推進事業費	10
森林公園等管理運営費	11
県民参加の森づくり推進費	12
森林環境保全基金積立金	16
森林整備加速化・林業再生基金積立金	19
林業試験研究費及び管理運営費	20
環境企画費	27
豊かな環境づくり総合支援事業費	29

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
企画調整費	3,026	3,026	2,852		(入) 397	2,455

1 目的

森林・林業・環境行政について、県民の各界各層との意見交換などにより、今後の施策に反映するための取組を進める。

2 内容

(1) 企画調整費

県民及び森林・林業関係者との意思疎通を図り、その意見を施策に反映することにより「県民を主人公とする森づくり」の理念に基づく森林・林業行政を推進するため、農林業基本対策審議会林業部会を開催するとともに森林・林業に関する地域の意見を収集する。

また、国からの情報収集、国への要望活動や他県、市町村等との連絡調整等を行い、森林・林業・環境行政の円滑な推進を図る。

委員報酬 180千円（農林業基本対策審議会委員報酬）
 食糧費 60千円（高知県産業技術功労表彰祝賀会）
 事務費 1,948千円

(2) 森林整備加速化・林業再生協議会費

高知県森林整備加速化・林業再生基金を活用した事業を検討するため、地方公共団体や森林組合等の林業事業者などで構成する協議会の開催等を行う。

協議会費 259千円
 事務費 276千円

(3) 四国圏広域地方計画プロジェクト事務費

四国圏域の森林資源を活用した圏域の活性化を目指して、緑の島四国の森林再生プロジェクトを立ち上げ、各種施策を関係機関が連携して、重点的・効果的に推進するために、毎年度プロジェクトの進捗状況を検証や、課題への対応等について検討する。

事務費 129千円

3 平成22年度に実施した主な事業

- ・ 高知県農林業基本対策審議会の開催
- ・ 高知県森林整備加速化・林業再生協議会の開催 1回
- ・ 産業振興計画成長戦略（林業部会）の開催 2回

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
木の文化県構想 推進事業費	4,737	4,737	4,514		(入) 3,491	1,023

木の文化県構想推進事業費 (4,514千円 (入) 3,491千円 (-)1,023千円)

「木の文化県構想」に基づき、環境と人に優しい素材である木を日常生活の中にもうまき取り入れてもらうよう、県民と木とのふれあう機会の創出などを実施する。

1 木の文化県構想推進事業費 (1,023千円 (-)1,023千円)

(1) 「木の文化」に関する情報収集、県民への対応及び普及啓発等 (883千円 (-)883千円)

構想の普及のため、構想のねらいや施策を広く紹介するとともに、県民から広く情報を収集し、「木の文化県構想」の定着に活かす。

○対象項目

樹木、生態系、植物、木工、文化、景観、建築、環境、木材、特用林産等

(2) (公社) 高知県森と緑の会等負担金 (140千円 (-)140千円)

①日本さくらの会負担金 (40千円 (-)40千円)

②(公社) 高知県森と緑の会負担金 (100千円 (-)100千円)

2 森の窓口運営事業費 (3,491千円 (入) 3,491千円)

(1) ふるさと雇用再生森の窓口運営委託料

委託内容：県内在住の「森の達人」の方々や「森の達人」のフィールド・提供できる体験活動、サービス等のエコ体験活動の商品企画に地域支援企画員等と連携しながら取り組み、「森のささやき」ホームページ上で県内外に情報発信するとともに、開設した「森の窓口」において、これらを紹介、問い合わせに対応することによって交流人口の拡大につなげる。

委託先：公益社団法人高知県森と緑の会

委託期間：H21～H23

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林公園等管理運営費	31,852	31,852	31,851			31,851

1 目的

青少年や子どもたちをはじめ一般の方々に、森林に親しみ楽しむ心を持っていただくとともに、森林・林業に関する知識の普及啓発を行うため、森林とのふれあいやレクリエーションの場として、甫喜ヶ峰森林公園及び森林研修センター情報交流館等の適正な維持管理を行う。

2 内容

- (1) 甫喜ヶ峰森林公園管理運営委託料 (16,625千円 (-)16,625千円)
 指定管理者：(社)高知県山林協会
 指定期間：H21～H23 (3年間)
- (2) 森林研修センター情報交流館管理運営委託料 (14,307千円 (-)14,307千円)
 指定管理者：情報交流館ネットワーク
 指定期間：H21～H23 (3年間)
- (3) その他の事務費 (919千円 (-) 919千円)

3 平成22年度の実績

- (1) 甫喜ヶ峰森林公園の管理運営委託 (16,525千円 (-)16,525千円)
 指定管理者：(社)高知県山林協会
- (2) 森林研修センター情報交流館の管理運営委託 (14,307千円 (-)14,307千円)
 指定管理者：情報交流館ネットワーク
- (3) 森林公園等施設整備費 (平成21年度からの繰越)
【森林整備加速化・林業再生基金】 (21,240千円 (入)21,240千円)
 ・甫喜ヶ峰森林公園研修棟等施設整備工事(21,240千円 (入)21,240千円)

4 平成22年度の利用状況

甫喜ヶ峰森林公園 入園者数：46,576人
 (うち森林学習展示館入館者数：6,470人)
 森林研修センター情報交流館 入館者数：10,247人

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県民参加の森づくり推進費	60,187	51,668	58,730		(入) 58,719 (諸) 11	

森林環境税を活用して、森林の持つ役割や森林・林業の現状、それらに関わる営みの場である山村の現状などについて県民の理解を促すとともに、それぞれの立場で参加できる森づくりの取り組みを県民に分かりやすく伝えることで、県民参加による森林保全の活動を推進する。

I 森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 (15,930千円 (入) 15,919千円 (諸) 11)

1 目的

森林への関心が高い方に限らず幅広い県民を対象に、森林環境税に関する取り組みや県産材の利用など一人ひとりの行動を森林保全に繋げるようPRする。

2 内容

(1)パンフレット等作成委託料 (430千円 (入) 430千円)

- ・森林環境税に関するパンフレットのデザイン作成
- 委託先：未定

(2)森林環境税情報誌作成等事業費(6,739千円 (入)6,739千円)

- ・森林環境税やこうち山の日に関する取り組みなどを県民に分かりやすく伝えるとともに森林の大切さなどの理解と関心を深めるための情報誌等の作成及び配布を行う。
- 委託先：株式会社クリケット(プロポーザル方式により選定)
- ・年2回(6月、10月)、各10万5千部発行(小中学校全校、公共施設、量販店、銀行など約2,500箇所に配布)

(3)森林環境税シンポジウム等実施事業費(4,818千円 (入)4,818千円)

- ・森林環境税に関する県民シンポジウム等を開催し、今後の森林環境税のあり方について県民と検討を行うとともに、2011国際森林年や「こうち山の日」活動など、森林へのかかわりに関する情報発信等を行う。
- 委託先：未定(プロポーザル方式による選定)

(4)森林環境税企業アンケート実施委託料(1,415千円 (入)1,415千円)

- ・森林環境税に関して、企業1,800件のアンケートを実施し、今後の森林環境税のあり方の参考とする。
- 委託先：未定(指名競争入札による選定)

(5)重点雇用創造次期森林環境税調査検討事業(2,528千円 (入)2,517 (諸)11)

- ・今後の森林環境税のあり方に関して検討を行うため、地域座談会やアンケート調査などを実施し、その分析などに携わる(臨時職員一名の雇用)。

3 平成22年度に実施した主な事業

(1)森林環境税に関する情報誌の作成・配布

- ・年2回(10月、2月)、各4万5千部発行(公共施設、量販店、銀行など約2,500箇所に配布)

II こうち山の日推進事業費 (12,524千円 (λ) 12,524千円)

1 目的

「豊かな森林の恵みに感謝し、森林や山を守ることの重要性に対する理解と関心を深め、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、また自ら行動することによって山を守り育て次代へと引き継いでいく」ことを制定趣旨とした「こうち山の日」(11月11日)を中心に行われる県民活動を支援する。

2 内容

(1) こうち山の日県民参加支援事業委託料 (1,500千円 (λ) 1,500千円)

・幅広く県民から参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを実施する。

委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク

(2) こうち山の日推進事業費補助金 (11,024千円 (λ) 11,024千円)

・「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体等に対し補助する。

①補助事業者：公益社団法人高知県森と緑の会

②補助率：10/10以内

③補助金の内訳：事業費9,000千円、付帯事務費1,800千円、事業発表会・意見交換会経費224千円

④事業実施主体：制定趣旨に賛同し、その普及啓発に資する団体等(市町村、法人、NPO、ボランティア団体、町内会、PTAなど)

⑤事業実施主体への補助率：定額(事業実施主体が市町村の場合は1/2以内)

⑥事業実施主体への補助限度額

i) 200千円(森林保全活動等)

ii) 500千円(森の案内人の養成に関するもの等)

iii) 1,000千円(山川海の連携に関するもの)

⑦補助期間：H20～H24

3 平成22年度に実施した主な事業

(1) こうち山の日推進事業

①県民が参加する森林ボランティア活動の開催 5 林業(振興)事務所管内 19件 参加者352人

②こうち山の日推進事業費補助金 33件 参加者 4,625人

III 山の学習総合支援事業費 (17,910千円 (λ) 17,910千円)

1 目的

人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」や「こうち山の日」宣言の活動の一環として、「木の文化」を身につけ、活動できる人材を養成すると共に、木や森に関わる人々の技術や伝統を次世代に伝える。また、将来を担う子ども達に「木の文化」が身に付くような学習への支援を行う。

2 内容

(1) 山の学習支援事業費補助金 (10,000千円 (λ) 10,000千円)

・総合的な学習の時間を活用し、年間をとおして森林環境学習を実施する小中学校等を対象に、学校独自の取り組みを進めるために補助する。

①補助先：市町村、市町村教育委員会、学校組合、学校法人(私立の小中高等学校等)

②補助基準額	対象児童・生徒数	50人未満	200千円以内
		50人～100人未満	400千円以内
		100人～200人未満	600千円以内
		200人～300人未満	800千円以内
		300人以上	1,000千円以内

③補助期間：H20～H24

(2) 山の一日先生派遣事業費補助金 (5,336千円 (入) 5,336千円)

・森林環境教育を推進するため、山の一日先生の派遣又は養成を行う団体に対して補助する。

- ① 補助事業者：公益社団法人高知県森と緑の会
- ② 事業実施主体：森林環境学習を推進する団体等 (市町村、法人、NPO、ボランティア団体など)
- ③ 補助率：定額、10/10以内 (補助事務に係る経費は10/10)
- ④ 補助金の内訳：事業費4,000千円、付帯事務費1,336千円
- ⑤ 補助期間：H20～H24

(3) 学校林等整備事業費補助金 (2,574千円 (入) 2,574千円)

・森林環境教育の場として期待されている学校林を整備し活用することにより、次代を担う子供たちが森林環境教育を通じて社会への適応能力をはぐくむとともに、森林への理解とかかわりを深める環境を創出する。

- ①補助先：市町村、市町村教育委員会、学校組合、学校法人
- ②補助率：定額
- ③補助単価：未定

3 平成22年度に実施した主な事業

- ①山の学習支援事業補助金補助先： 14市町村 計36小中学校 (対象人数3,867人)
- ②山の一日先生派遣事業費補助金補助先：県内4団体3個人実施 (対象人数4,180人)
- ③県立高等学校林整備委託料：1箇所 2.70ha
- ④公立小中学校林等整備補助金：1箇所 2.00ha

IV 生き生きこうちの森づくり推進事業費 (6,000千円 (入) 6,000千円)

1 目的

森林環境税を活用して、県民生活に身近な森林において、県民が守り育てる森づくりのモデル的な整備を行う。

2 内容

(1) 生き生きこうちの森づくり推進事業費補助金 (6,000千円 (入) 6,000千円)

①対象森林：森林と人との共生林 (※編入見込みを含む) のうち、里山林、水辺林、景観林等として位置付けられた森林

②整備の内容

- ・人工林の間伐 (伐採・伐捨)
強度間伐により、健全な森林環境を造成、道路の視距及び環境を改善する。
- ・竹林の改良 (伐採・搬出集積)
適度な成立本数に間引き、健全な竹林環境を造成、道路の視距及び環境を改善する。

・歩道整備等

(23年度の実施予定面積：21ha)

③補助先：市町村又は地域住民等で組織する団体

⑤業実施主体：地域住民等で組織する団体

⑥補助率：定額 (標準単価の10/10を上限)

⑦補助期間：H20～H24

3 平成22年度に実施した主な事業

(1) 生き生きこうちの森づくり推進事業 (里山などの整備)

4町 4地区 整備面積：17.72ha

V 森林保全ボランティア活動推進事業費 (3,813千円 (入) 3,813千円)

1 目的

森林整備を実践する森林ボランティア団体の設立や間伐等森林保全活動を推進し、適正な森林管理を促進する。

2 内容

(1) 森林保全ボランティア活動推進事業費補助金 (3,450千円 (入) 3,450千円)

ボランティアによる間伐等森林保全活動を推進するために、市町村等が行う事業に要する経費に対し補助する。

①補助先：市町村、森林組合、こうち山の日ボランティアネットワーク

②補助率：定額

③補助対象：ア 新設のボランティア団体に対する機械器具等の支給他(500千円×2)

イ 木材利用に必要な機械器具の整備に対する定額補助(800千円)

ウ 間伐等森林保全活動の実施に対して交付する地域通貨等での精算(66千円/ha×25ha)

④補助期間：H20～H24

(2) 森林保全ボランティア作業安全研修委託料 (363千円 (入) 363千円)

森林保全ボランティア団体の会員等を対象に、伐木作業等にかかる安全衛生の知識や技術の向上を図る。

委託先：(財)高知県山村林業振興基金

3 平成22年度に実施した主な事業

(1) 森林保全ボランティア団体の登録

新規登録団体 1団体 既存登録団体 32団体 合計 33団体 会員数 1,030名

(機材支給にかかる1団体の概要) 森の元気!お助け隊 会員30名

(2) 木材利用機械導入 林内作業車1台

(3) 地域通貨実施事業の導入市町村の概要

香美市1.00ha 大川村1.10ha 梶原町1.60ha 四万十町11.40ha

四万十市5.00ha

合計 5市町村20.10ha

(4) 森林保全ボランティア作業安全研修委託料

チェーンソー取扱技能特別教育修了証取得者 14名、委託先：(財)高知県山村林業振興基金

VI 運営委員会等開催費 (2,355千円 (入) 2,355千円)

1 目的

森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

2 内容

(1) 森林環境保全基金運営委員会委員報酬 (630千円 (入) 630千円)

(2) その他事務費 (1,725千円 (入) 1,725千円)

3 平成22年度に実施した主な事業

(1) 森林環境保全基金運営委員会 4回 開催

VII 「木の文化賞」開催費 (198千円 (入) 198千円)

1 目的

県内の木の文化の推進に対して功績が顕著なものを表彰することにより、県民の木の文化に対する取り組み意欲を向上させる。

2 内容

(1) 「木の文化賞」の表彰 (198千円 (入) 198千円)

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林環境保全基金積立金	168,736	168,736	165,481		(財) 1,065 (寄) 200	164,216

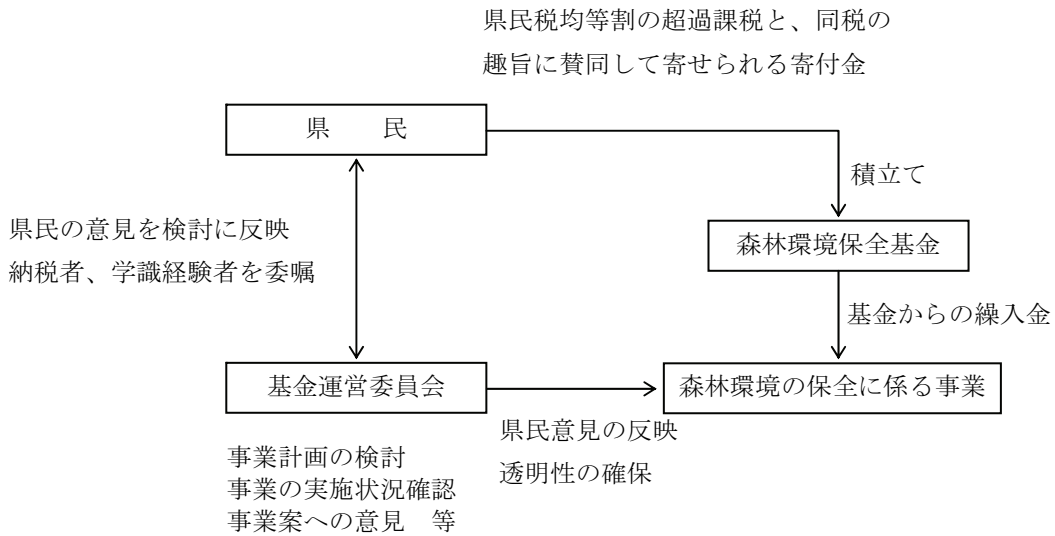
1 目的

県民税均等割の超過課税（森林環境税）と、同税の趣旨に賛同して寄せられる寄付金相当額を財源に、森づくりへの理解と参加の促進及び公益的機能を発揮できる森林保全のための事業を計画的、効率的に実施するため、基金を積み立てる。

2 積立金の内訳

税収相当額（一般財源）	164,216千円
基金の運用益	1,065千円
寄付金	200千円

【積立、事業実施のフロー】

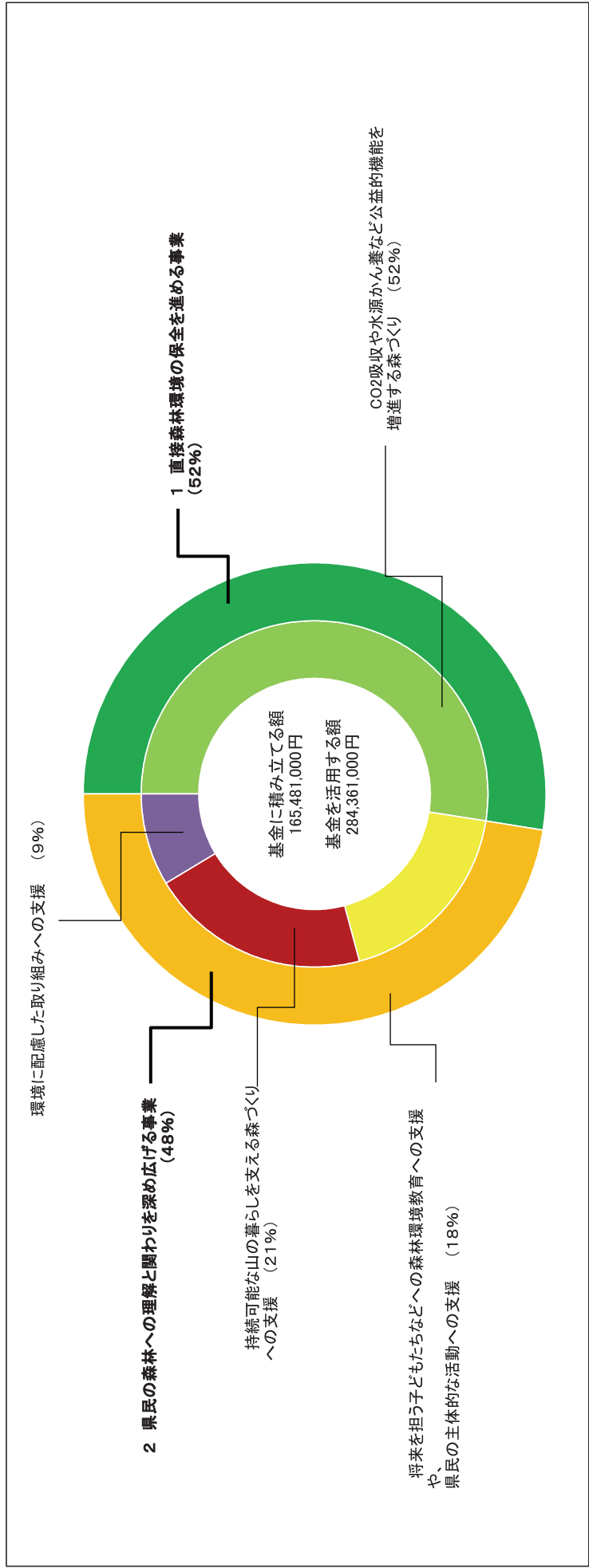


3 平成22年度 積立金の実績

税収相当額	166,822千円
内訳	
個人県民税	159,822千円
法人県民税	7,000千円
運用益	984千円
寄付金等	260千円
合計	168,066千円

平成23年度 森林環境税の活用について（予算額）

森林環境税を活用して、CO₂の吸収機能が高い若齢林の間伐を進める「1 直接森林環境の保全を進める事業」と、小中学校などで行われる森林環境学習や「こうち山の日」の取り組み、公共施設の木質化などの「2 県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業」の2つの事業を柱に取り組む。



[内 訳]

(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入 (寄) 寄附金収入

■基金に積み立てる額 165,481,000 円			
事業名(担当課名)	予算額	内容	内訳
森林環境保全基金積立金	165,481,000 円	森林環境保全のための森林環境税の経理を区分するとともに、森林環境税による事業を計画的、効率的に実施するため、その税収相当額を基金に積み立てます。	森林環境保全基金積立額 165,481,000 円
	(一) 164,216,000 円 (財) 1,065,000 円 (寄) 200,000 円		・森林環境保全基金造成 164,216,000 円 ・運用益積立額 1,065,000 円 ・寄附金 200,000 円

(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入

■基金を活用する額 284,361,000 円			
事業名(担当課名)	予算額	内容	内訳
1 直接森林環境の保全を進める事業	149,036,000 円		
	(入) 149,036,000 円		
(1) CO ₂ 吸収や水源かん養など公益的機能を増進する森づくりの推進	149,036,000 円		
	(入) 149,036,000 円		
①みどりの環境整備支援事業費	65,000,000 円	CO ₂ 吸収機能の高い若い人工林の間伐を促進します。	みどりの環境整備支援交付金 65,000,000 円
(林業振興・環境部 林業改革課)	(入) 65,000,000 円		
②生き生きこうちの森づくり推進事業費	6,000,000 円	県民に身近な里山林・風景林・竹林などの整備を行います。	生き生きこうちの森づくり推進事業費補助金 6,000,000 円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 6,000,000 円		
③森林保全ボランティア活動推進事業費	3,813,000 円	森林整備を実践する森林ボランティア団体の設立や間伐などの活動を支援し、適正な森林管理を促進します。	森林保全ボランティア活動推進事業費補助金 3,450,000 円 ・機械器具支給および木材利用機械補助 1,800,000 円 ・地域通貨券等実施 1,650,000 円 森林保全ボランティア作業安全研修委託料 363,000 円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 3,813,000 円		
④シカ広域捕獲対策事業費等	74,223,000 円	ニホンジカの生息密度が高い地域において、広域的な連携捕獲やその対策への取り組みを行うとともに、山岳地において、大型の捕獲わなによってニホンジカだけを大量に捕獲できるシステムを開発します。	シカ広域捕獲事業委託料 41,853,000 円 シカ広域捕獲推進事業費補助金 30,000,000 円 シカ捕獲技術開発事業委託料 2,126,000 円 事務費 244,000 円
(文化生活部 鳥獣対策課)	(入) 74,223,000 円		
2 県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業	135,325,000 円		
	(入) 135,325,000 円		
(1) 将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育への支援や、県民の主体的な活動への支援	52,185,000 円		
	(入) 52,185,000 円		
①こうち山の日推進事業費	12,524,000 円	県民一人ひとりが森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めていただくための「こうち山の日(11月11日)」を中心とする県民が主体となって行う活動を支援します。	こうち山の日推進事業費補助金 11,024,000 円 こうち山の日県民参加支援事業委託料 1,500,000 円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 12,524,000 円		
②人づくり推進事業費	1,302,000 円	森林・林業関係の高等学校の生徒に対し林業関係の資格取得を推進し、担い手となる人材の確保につなげます。	車両系及び可搬式林業機械研修 1,302,000 円
(林業振興・環境部 森づくり推進課)	(入) 1,302,000 円		
③自然ふれあい体験事業費	428,000 円	不登校などの悩みを抱える子どもたちに対し、森・川・海などで自然体験や生活体験に取り組み機会を提供します。	事務費 428,000 円
(教育委員会事務局 人権教育課)	(入) 428,000 円		
④環境学習推進事業費	2,812,000 円	NPO等の団体や学校、青少年団体が連携した自然体験活動や環境学習を推進します。	自然体験活動・環境学習研修委託料 384,000 円 自然体験・環境学習HP作成委託料 588,000 円 若者CO ₂ 削減地域活動補助金 304,000 円 事務費 1,536,000 円
(教育委員会事務局 生涯学習課)	(入) 2,812,000 円		
⑤森林環境保全事業費	1,254,000 円	高等学校の行う森林環境学習を支援します。	事務費 1,254,000 円
(教育委員会事務局 高等学校課)	(入) 1,254,000 円		
⑥山の学習総合支援事業費	17,910,000 円	小中学校の行う森林環境学習を支援します。また、森林環境学習の指導者(山の一日先生)を派遣する団体を支援します。	山の学習支援事業費補助金 10,000,000 円 山の一日先生派遣事業費補助金 5,336,000 円 公立小中学校林等整備補助金 2,574,000 円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 17,910,000 円		
⑦森づくりへの理解と参加を促す広報事業費	13,402,000 円	森林の関心の高い方に限らず、幅広い県民を対象に、森林環境税の目的や使いみちなどや森林の大切さなどをPRします。	パンフレット作成委託料 430,000 円 森林環境税情報誌作成等事業費 6,739,000 円 森林環境税シンポジウム等実施事業費 4,818,000 円 森林環境税企業アンケート実施委託料 1,415,000 円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 13,402,000 円		
⑧運営委員会等開催費	2,553,000 円	県民意見の反映や透明性を確保するための運営委員会を開催します。また、「木の文化」の取り組み意欲を高めるため「木の文化賞」の表彰を行います。	運営委員会開催等事務費 2,355,000 円 「木の文化賞」開催事務費 198,000 円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 2,553,000 円		
(2) 持続可能な山の暮らしを支える森づくりへの支援	58,957,000 円		
	(入) 58,957,000 円		
①木の香るまちづくり推進事業費	50,072,000 円	県内の幼稚園、保育園、小中学校、公共施設の行う木を活用した取り組みを支援します。また、公共空間の内外装に県産材を活用した整備を支援します。	木の香るまちづくり推進事業費補助金 50,072,000 円
(林業振興・環境部 木材産業課)	(入) 50,072,000 円		
②木質資源利用促進事業費	8,885,000 円	木質バイオマスエネルギー利用による環境価値をグリーン熱証書として発行するために必要なモニタリング及び調査を行います。	グリーン熱証書発行事業委託料 8,885,000 円
(林業振興・環境部 木材産業課)	(入) 8,885,000 円		
(3) 環境に配慮した取り組みへの支援	24,183,000 円		
	(入) 24,183,000 円		
①希少野生植物食害対策事業費	6,652,000 円	ニホンジカによる希少野生植物の食害被害を防止するため、現況調査や防護ネットを設置します。	絶滅危惧種調査委託料 2,257,000 円 防護柵設置委託料 2,479,000 円 防護柵設置箇所モニタリング調査委託料 1,916,000 円
(林業振興・環境部 環境共生課)	(入) 6,652,000 円		
②排出量取引(CO ₂ 吸収)プログラム等認証事業費	17,531,000 円	本県の森林資源を温暖化対策に活用するため、高知県J-VER制度の県内森林吸収プロジェクトの県認証に関する予備審査及び県オフセット・クレジットセンターの運営を外部に委託し、CO ₂ 吸収による地球温暖化対策を進めます。	プログラム認証センター運営等委託料 17,531,000 円
(林業振興・環境部 環境共生課)	(入) 17,531,000 円		

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備加速化 ・林業再生基金 積立金	10,283	257,828	109,158		(財) 9,158	100,000

1 目的

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中で、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、基金を積み立てる。

2 内容

(1) 基金の造成

- ・運用益の積立 9,158 (財)9,158
- ・H21からの繰越予算の執行残を基金へ積み戻し 100,000 (－) 100,000

3 平成22年度積立等実績

- (1) 21年度末基金残高 2,621,164千円
- (2) 基金造成額等 257,743千円 (見込み)
- (3) 基金取り崩し額 1,413,000千円 (見込み)
- (4) 22年度末基金残高 1,465,907千円 (見込み)

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業試験研究費及び管理運営費	61,297	100,822	62,608		(使) 118 (諸) 4,634 (手) 6,640 (入) 3,233	47,983

1 目的

中山間地域の振興及び森林環境の保全と森林・木材関連産業の発展を推進するため、森づくりから資源の有効な活用に係る研究開発及び依頼分析試験を行う。

また、試験研究が円滑に実施できるよう、森林技術センターの管理、運営等を行う。

2 内容

(1) 林業試験研究費（27,373千円（一）14,286千円（手）5,820千円（諸）4,034円（入）3,233円）

① 依頼分析試験費（5,820千円（手）5,820千円）

関係業者、関連団体からの依頼により、原材料及び製品の分析・試験等を行い、その結果を成績書で報告する。

② 研究費（21,553千円（一）14,286千円（諸）4,034千円（入）3,233円）

森林の管理・経営、森林資源の利用等に関する試験研究を行う。

1) 搬出間伐における作業システム運用技術の開発（992千円（一）992千円）

○ 目的・内容

人工林資源を活用するには、効率的な木材生産が求められるが、地況や林況、路網配置等に応じた作業システムの運用について十分な技術力を有する事業者は少ない。

そこで、搬出間伐に取り組む事業者を対象に、これまで蓄積してきた調査・分析手法や先導的な事業者の調査データ等を活用して、作業工程の調査と改善案の作成を行い、現場条件に応じた作業システムの効率的な運用を支援する。

なお、本研究による工程調査等は、間伐関係補助事業や高性能林業機械の導入、建設業者の参入への支援などの施策と連携して実施する。

○ 研究期間 平成21年度～23年度

○ 共同研究機関 高知大学

○ 試験項目

- ・現状の作業方法の工程調査
- ・調査結果の分析と評価
- ・改善案の提案
- ・木材生産システムマニュアルの作成

2) 森林・林業再生プラン実践事業（1,500千円（諸）1,500千円）

○ 目的・内容

平成22年度に森林・林業再生プラン実践事業等により香美地域（香美森林組合・物部森林組合）にオーストリア製のタワーヤーダ等が先行的に導入されたが、これらの機械を用いた新たな作業システムを普及・定着させるためには、地域において新作業システムを検証・評価する必要がある。また、必要に応じて、機械や作業システムの改良が必要である。

そこで、香美地域に導入された先進的林業機械を用いた新たな作業システムについて検証・評価を行い、我が国の社会環境や作業条件に適合した新たな作業システムを構築する。

○ 研究期間 平成22年度～24年度

○ 試験項目

- ・車両系機械や集材機を用いた急傾斜地対応型作業システムの工期調査
- ・緩傾斜地対応型地引集材システムの工期調査
- ・適応性評価（新規導入時及び改良後）
- ・改良型作業システムの工期調査

3) 木材搬出時の残存木の保護と損傷軽減実用化研究（732千円（一）732千円）

○ 目的・内容

伐採や木材搬出を行う現場では、機械や集材木が残存木に接触して損傷を与えている場合が多く、その損傷が原因で変色・腐朽等の材質劣化が起り、将来収穫される残存木の価値を大きく低下させることが懸念されている。

そこで、集材作業時における残存木への損傷被害発生メカニズムを明らかにするとともに、その軽減策を検討する。

○ 研究期間 平成22年度～24年度

○ 共同研究機関 高知大学

○ 試験項目

- ・残存木損傷被害の実態調査
- ・残存木の損傷を軽減させる集材作業方法の検討と実証
- ・薬剤等塗布による損傷部治癒効果に関する予備試験

4) 長期優良住宅新規格化システムに関する研究（3,932千円（一）3,932千円）

○ 目的・内容

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が平成21年に施行され、高知県産木材の販売には、長期優良住宅の認定基準に対応した品質データの整備と品質管理方法が求められている。また耐震性の認定基準においても通常の基準より1ランク上であるため、県産材厚板床や土佐漆喰壁等の構面性能の解析と向上が必要となる。

そこで、県産材の販売力強化を目的とした、高知県産木材のデータベース化及び長期優良住宅対応の設計ツール（スパン表・接合部強度表・県産材壁・床倍率表等）の構築及び製品開発を行う。

○ 研究期間 平成22年度～23年度

○ 共同研究機関 高知工業高等専門学校

○ 試験項目

- ・高知県産木材による構造材料強度、接合部強度及び構面性能データベースの作成
- ・高知県産横架材スパン表の作成
- ・構造用県産材パネルの開発

5) スギ梁桁乾燥材の品質の安定化に関する研究（1,585千円（一）1,585千円）

○ 目的・内容

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の制定等により、住宅や公共建築物等の梁桁材に大断面材の供給が比較的容易なスギ材を利用することが期待されているが、梁桁材は、断面が大きいため乾燥が難しく、さらに、少量、多品種であることから寸法の異なる材が様々な状態で混載乾燥されており含水率が高い材や内部割れが発生しやすくなっている。

そこで、多様な混載状況にあるスギ梁桁材の乾燥品質を向上させるため、導入実績が多い高温蒸気式乾燥法と、断面寸法の大きい部材の乾燥に有効な爆砕高周波減圧乾燥法の2方式について、代表的な断面寸法別に単載時及び混載時のスギ梁桁材の乾燥特性を明らかにする。

○ 研究期間 平成23年度～25年度

○ 試験項目

- ・断面別の乾燥（単載）特性の把握
- ・少量を1室で混載する場合の乾燥特性の把握
- ・一定量を断面に応じて2室に分けて混載する場合の乾燥特性の把握

6) 長尺接着重ね梁の製造方法に関する研究（3,411千円（一）178千円（入）3,233千円）

○ 目的・内容

一定以上の断面、長さを持つ梁桁材は、無垢材での供給が困難であり、県内に構造用集成材工場がない現状を考慮すると、多額の設備投資を必要とせず、既存の製材工場で製造可能な接着重ね梁により対応するのが有効だと考えられる。

そこで、現場導入が容易なポリウレタン系接着材を用いた場合の積層条件の確立、長尺化に必要な縦継ぎ方法や縦継ぎした材の強度計算方法の確立を図り、競合品となる構造用集成材と同等の品質・性能を有する長尺接着重ね梁の製造方法を確立する。

○ 研究期間 平成22年度～23年度

○ 試験項目

- ・エレメントの積層条件の確立
- ・長尺化のための縦継ぎ方法及び強度計算方法の確立
- ・製造マニュアルの作成

7) 公共建築物の木造化及び木質化の促進に関する研究（452千円（一）452千円）

○ 目的・内容

公共建築物の木造化については、発注者や設計者に木造建築の情報、知識、経験が必ずしも十分でないため、木材利用箇所の不具合が発生している場合が見受けられることから、木材の品質・性能のばらつきや寸法変化あるいはメンテナンス性の向上に配慮した木づかいについて情報を整理し、発注者や設計者に提供することが必要だと考えられる。

そこで、県内の既設の公共建築物及び周辺工作物について、施設の種類（学校・体育館・保育所・集会所・共同住宅・宿泊施設）毎に不具合の発生状況等を調査し、建築物の耐久性やメンテナンス性の向上に関する木づかいについて整理する。

○ 研究期間 平成23年度～24年度

○ 試験項目

- ・木材利用状況及び不具合や劣化（カビ、腐朽、白アリ等被害等）の発生状況の調査
- ・不具合等の低減やメンテナンス性の向上に適した木づかいの検討

8) 過熱蒸気による環境にやさしい木材保存技術に関する研究（1,457千円（一）1,457千円）

○ 目的・内容

外材シェアが高いウッドデッキ等の木製エクステリアへの国産材利用を拡大するには、耐久性を確保するための防腐・防蟻等の薬剤処理が高価であるとともに環境負担が伴うという欠点を解消する必要がある。比較的安価でノンケミカルな木材保存処理技術として、過熱蒸気を用いた熱処理が考えられるが、処理効果に不明な点が残されており、また、実用サイズの処理装置も外国産のものしかない。

そこで、県内機械メーカーによる装置開発を促進させ、県内技術で過熱蒸気処理材の製造・販売を可能とするため、過熱蒸気処理を行ったエクステリア用県内産スギ、ヒノキ材の性能評価を行う。

○ 研究期間 平成23年度～25年度

○ 共同研究機関 京都大学生存圏研究所

○ 試験項目

- ・熱処理（温度、時間）条件別の防腐性、防蟻性、寸法安定性等の性能評価
- ・重量減少率等に基づく処理効果の簡易評価方法の検討

9) 県産木質ペレット品質向上のための特性分析試験（978千円（一）978千円）

○ 目的・内容

木質ペレットは原料や製造過程により、成分や特性（灰分率、含水率、発熱量等）が異なるため、燃料として利用する際には、燃焼機器との相性が問題となり、場合によっては燃焼不良等の深刻な障害が発生する可能性がある。そうしたことから、木質ペレットの燃料利用においては、木質ペレットの品質の明確化が求められるが、現在流通している木質ペレットには品質表示がなされていない。

そこで、県内における木質バイオマス利用の拡大を図るため、県内で生産されている木質ペレットについて、全国統一規格として定められた「木質ペレット品質規格原案（平19（財）日本住宅・木材技術センター）」に基づいて特性分析試験を行う。

○ 研究期間 平成22年度～23年度

○ 試験項目

- ・県産ペレットの寸法、かさ密度、粉化度、含水率、発熱量、灰分量の分析
- ・原料の管理やペレットの製造工程における問題点の洗い出しと改善案の検討

10) 土佐備長炭の製造に関する研究（900千円（一）900千円）

○ 目的・内容

東洋町および室戸市の白炭は「上土佐備長炭」として地域の貴重な特産品であるが、白炭の製造工程は機械化されておらず重労働であるとともに、作業指針等の無い「長年の経験と感覚」に依存した作業であることが、新規就労者の参入、育成の障害となっている。

そこで、修繕手間の軽減が期待される改良土窯の使用による労働生産性の向上を検証するとともに、窯の構造、炭化条件、収炭率などの白炭製造に係る客観的データの収集・評価を行い、新規就労者の技術習得を容易にする作業マニュアルを作成し、新規参入の促進を図る。

○ 研究期間 平成23年度～25年度

○ 試験項目

- ・土窯、改良土窯、レンガ窯の構造及び収炭率と規格（長さ・径）の調査
- ・改良土窯の修繕コスト及び収支の分析
- ・炭化条件、作業工程、製品のかさ密度、固定炭素量などの調査
- ・白炭製造マニュアルの作成

11) ウスキキヌガサタケの栽培技術の向上に関する研究（602千円（一）602千円）

○ 目的・内容

平成16年に人工栽培に成功したウスキキヌガサタケは、平成17年に四万十市で栽培が開始され、現在では一定量を県内外に出荷しているが、増加傾向にあるニーズに対応し増産するには、発生の不安定さや菌株保存、種菌製造の難しさの解消、より収量の高い系統の開発が必要である。

そこで、生産量の安定と拡大により販路の拡大を図るため、ウスキキヌガサタケの発生特性を解明し、安定的な栽培技術を確立する。

○ 研究期間 平成23年度～25年度

○ 試験項目

- ・気温、地温、埋め込み時期など発生条件の解明
- ・菌株を安定して保存・管理するための保存培地、保存条件の検討
- ・新たな系統を開発するための単孢子分離による交配試験

12) シキミのフシダニ被害の防除技術に関する研究（302千円（一）302千円）

○ 目的・内容

シキミの旧葉にモザイク状の濃緑色の斑点が生じるフシダニによる被害が各地でみられるようになり、その被害葉は商品とならず、生産者にとって大きな損失となっている。

そこで、フシダニ被害について、県下全域で発生環境（地理的分布・栽培環境等）を調査するとともに、県内数ヶ所において試験地を設定して発生時期および防除方法について調査・解析を行い、効果的な防除方法を確立する。

○ 研究期間 平成21年度～23年度

○ 試験項目

- ・シキミの病虫害被害実態調査（地理的分布、栽培環境、被害発生環境）
- ・発生時期の把握
- ・防除薬剤及び防除時期の検討

13) 低コスト育林技術の開発（3,847千円（一）1,313千円（諸）2,534千円）

○ 目的・内容

4～5齢級までの育林経費は伐採収入を上回っており、シカによる食害の増加も相まって森林所有者の再造林意欲は低下している。森林資源の循環利用のためには、育林経費の80%を占める「植栽～下刈り」に要する経費の低減と市場に認められる形質を有する木材の生産が可能な育林技術の確立並びにシカ被害の防除が不可欠である。

そこで、「育苗～下刈り」の経費の低減と造林木の形質についての評価と総コスト評価及びシカ被害防除の実証を行う。なお、試験項目の一部は共同研究として実施する。

○ 研究期間 平成21年度～25年度

○ 共同研究機関 徳島県森林林業研究所、九州大学、宮崎大学、（独）森林総合研究所

○ 共同研究機関代表 （独）森林総合研究所

○ 試験項目

- ・普通苗、大苗、ポット大苗の植栽経費の評価及びポット大苗栽培方法の確立
- ・実施回数（毎年・隔年）別下刈り経費の評価
- ・下刈り回数別造林木の形質（樹高・胸高直径・枯死率、通直性、完満度）評価
- ・植栽から下刈り終了までの総育林経費の評価
- ・電気牧柵、防護ネット、ツリーシェルター等によるニホンジカによる食害被害の防除の実証

14) 強度間伐施業等に対応した森林管理技術の開発（863千円（一）863千円）

○ 目的・内容

樹高成長や総収穫量は間伐による影響は少ないものとされてきたが、ヒノキ人工林で強度間伐を行った場合には樹高および材積成長量が減少するデータが得られている。強度間伐や長伐期施業に対応した森林管理技術を確立するには、強度間伐後の成長量等の実測データを蓄積し、成長予測の精度を向上させる必要がある。

そこで、施業履歴等が判明している当センターの固定試験地等において、経年変化によるデータを積み重ね、間伐率の違い等が残存木の成長や林内環境等に与える影響を明らかにする。

○ 研究期間 平成20年度～29年度

○ 共同研究機関 高知大学、京都大学フィールド科学教育研究センター

○ 試験項目

- ・ 経年変化調査（毎木調査、下層植生・林床状態調査）
- ・ 立木成長と林内環境の分析・評価
- ・ 材質評価（組織構造等の評価）

(2) 森林技術センター管理運営費（35,235千円（一）33,697千円（使）118千円（諸）600千円（手）820千円）

①清掃等委託料	3,446 千円
②アウトソーシング推進関連構内維持管理委託料	9,608 千円
③試験検査機器保守・点検等委託料	3,158 千円
④全国林業試験研究機関連絡協議会等分担金	66 千円
⑤安全運転管理者協議会等負担金	17 千円
⑥技能講習会等負担金	61 千円
⑦学会等負担金	35 千円
⑧その他管理運営事務費	18,844 千円

[施設の概要]

・ 土地 県有のもの	326,550 m ²
借用のもの	34,120 m ²
・ 建物 26 棟	6,361 m ²
・ 山林 3カ所	137,408 m ²
・ 試験研究機器等重要物品	612,859 千円（91点）

3 平成22年度に終了した課題等

(1) 高知型低コスト木製ガードレールの開発（平成20年度～22年度）

県産木材の公共土木工事への利用拡大を図るため、国土交通省四国地方整備局が開発した「四国木製防護柵」（B種規格：設計速度60km/h以上）を基本に、県内の道路事情に応じた「高知木製防護柵」（C種規格：設計速度50km/h以下）を開発した。

(2) 熱処理技術による床暖房用スギ、ヒノキ無垢材の開発（平成21年度～22年度）

寸法安定性や表面割れ等の問題で、床暖房用の床仕上げ材として現在利用が少ないスギ・ヒノキ無垢材について、それらの問題の改善を可能とする熱処理技術を適用した床仕上げ材を開発するために、熱処理試験、寸法安定性試験、熱耐久試験を行った。その結果、適正な熱処理条件を把握し、スギ・ヒノキ無垢材を使った床暖房用床仕上げ材を開発することができた。

(3) ヒノキ材の品質安定に向けた乾燥技術の向上（平成21年度～22年度）

近年売上げが低迷しているヒノキ構造材について、乾燥材の仕上がり含水率や表面割れや内部割れ等の品質を安定的なものにし、重要拡大を図ることができるようにするために、数種類の乾燥試験を行い検討した。その結果、ヒノキ構造材の乾燥品質を安定的にすることを可能とする、高温蒸気式乾燥法や、高温蒸気式乾燥と天然乾燥を組み合わせた乾燥法に関する乾燥スケジュールを確立した。

(4) 未利用木質資源等から造った炭の植物栽培床と環境資材の開発（平成21年度～22年度）

未利用木質資源と古紙から造った炭を植物栽培床として利用するための炭化条件等について検討し、電気炉を使った炭化試験から、板状のものでも亀裂が発生しない最適な炭化条件を提示した。また、共同研究機関の成果から芝などの生育確認が行われるとともに炭の鉢や板状の栽培床の製品デザインが提示された。

(5) 森林吸収源計測活用体制整備強化事業（平成18年度～22年度）

県内の森林資源モニタリング調査プロットのうち52ヶ所において、堆積有機物量・枯死木・土壌断面調査等を行い、堆積有機物と土壌試料を採取し、調整後、容積重の測定を行い、とりまとめた調査データと調整した堆積有機物試料および土壌試料を（独）森林総合研究所に送付した。

(6) 依頼試験 106件（実績見込）

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境企画費	1,480	1,480	1,435			1,435

I 環境企画費（1,435千円 (-)1,435千円）

1 目的

環境基本法第43条及び自然環境保護法第51条に基づき、高知県内の自然環境や生活環境の保全に関する重要事項等を調査審議するために設置された「高知県環境審議会」を開催する。

また、高知県環境基本条例第8条に基づき、環境の状況や環境に関する施策の実施状況等を明らかにするため、「高知県環境白書」を発行する。

2 内容

【環境審議会】

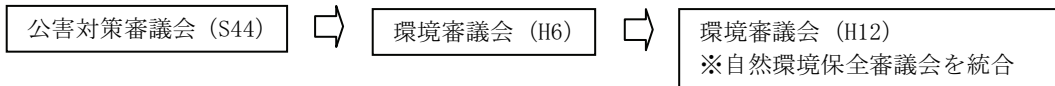
<これまでの審議会の経過>

H6年8月：高知県環境審議会を設置（高知県環境審議会条例の施行）

※H5に公害対策基本法が廃止され、環境基本法が成立したことに伴い、高知県公害対策審議会を廃止

H12年4月：高知県自然環境保全審議会を高知県環境審議会に統合

※H11に環境基本法及び自然環境保全法が改正されたことに伴い、環境審議会及び自然環境保全審議会の組織名称に関する必置規制が緩和



<審議会関係法令>

【国】環境基本法、自然環境保護法、水質汚濁防止法及び施行令、温泉法

【県】環境審議会条例、環境審議会運営規程、環境審議会傍聴要領

<審議会の現状>

- ・審議会は5つの部会で構成（総合部会・水環境部会・生活環境部会・自然環境部会・温泉部会）
- ・審議会は年1回、各部会は随時開催
- ・審議会委員は24名の学識経験者及び関係行政機関職員で構成
 - ※会長：岡村 眞（高知大学理学部教授）、副会長：内田 洋子（くらしを見つめる会代表）
 - ※委員任期は2年（H23.1.17～H25.1.16）、次回改選年度はH24年度の予定

【環境白書】

<白書概要>

- ・発行する前年度の具体的施策の取組結果及び当年度の具体的施策の取組内容を掲載する。
- ・環境基本計画やその他環境分野の個別計画における進捗状況の点検結果の報告としての機能を併せ持つ。

<環境白書発行スケジュール>

- 5月：白書の構成等の検討（課題・問題点の整理、発行時期、特集記事掲載項目等）
- 6月：白書原稿作成依頼（庁内各課へ依頼、締切は7月上旬）

7月：白書原稿確認（文言、写真等の整理、各項目のページ配分振り分け）

8月：総務事務センターへ用品請求（入札→印刷業者確定）

9月：白書校正（2回、原稿作成課へ作業依頼）

10月：白書発行（関係先配付、記者室投げ込み）

※平成22年度環境白書（H22年10月発行）の構成

- 1 特集記事（①森林吸収による地球温暖化対策、②環境美化の推進）
- 2 高知県の環境政策（環境全般に関する施策：環境審議会、豊かな環境づくり総合支援事業等）
- 3 分野別の具体的施策等（①地球温暖化への対策、②循環型社会への取組、③自然環境を守る取組、④環境ビジネスの振興、⑤環境学習の推進とネットワークづくり）
- 4 参考資料（環境関連補助金等及び融資制度）
- 5 問い合わせ先（掲載記事ごとに担当課を記載）

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
豊かな環境づくり 総合支援事業費	10,000	8,000	7,656			7,656

I 豊かな環境づくり総合支援事業費（7,656千円 (-)7,656千円）

1 目的

県内の市町村等（公益法人を含む）及びNPO等が、環境の保全と創造に関する地域の課題を解決するために実施する事業を総合的に支援する。

2 内容

「高知県環境基本計画第三次計画」において示す5つの対象分野（地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり）の県内で実施される事業であり、3つの社会づくり（低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくり）を目指す取組に対して補助金を交付する。

- 補助対象事業：地球温暖化防止県民会議推進事業
豊かな流域づくり活動支援事業
その他特に知事が必要と認める事業

○補助先：市町村等及びNPO等

○補助率：市町村等…1/2以内（1件当たりの補助金の範囲が100千円以上、3,000千円以下）
NPO等…定額（1件当たりの補助金の範囲が500千円以下）

3 事業内訳

豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 7,500千円
事務費 156千円

4 平成22年度実績の紹介

○予算額（最終） 7,845千円→決算額7,196千円（予定）

○事業件数：15件

（市町村等）

- ・土佐市（886千円：土佐市環境啓発事業）
環境講座や小中学校への出前学習、緑のカーテン普及活動等の実施
- ・馬路村（105千円：安田川清流保全環境啓発事業）
野外環境学習会を開催し、生徒が中心となった水質調査の実施
- ・馬路村（950千円：安田川環境保全事業）
自然の石を使った「近自然工事」の施工、家庭排水等の環境浄化活動の実施
- ・財団法人高知県牧野記念財団（160千円：タンポポ調査2010・高知県総括事業）
タンポポ地図や報告書の作成、環境学習教材の印刷を行い、広報・普及活動を実施

(NPO等)

- ・特定非営利活動法人土佐の森・救援隊 (319千円：次世代マキ(薪)パーク整備及び運営ガイドラインの策定)
薪利用の普及促進の仕組みづくり、薪フェスティバルの実施
- ・特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター (500千円：巡回展「高知県の環境問題」の開催)
様々な分野の環境問題について展示物を作製、巡回展示会の開催
- ・いの町観光協会 (485千円：仁淀川環境保全意欲促進事業)
仁淀川の水質や環境の変化についてパネル作製、清流保全活動の実施
- ・によど自然素材等活用研究会 (500千円：エコプロジェクト2010 I N 仁淀川)
仁淀川の水質調査や水生生物調査等の実施、シンポジウムの開催
- ・高知県環境カウンセラー協会 (465千円：エコホテル 地球にやさしい“おもてなし”推進事業)
環境マネジメントシステム構築に向けた調査やエコホテルに対する意識調査等の実施、フォーラムの開催
- ・鏡川子ども祭実行委員会 (394千円：鏡川交流推進事業)
鏡川流域での水質検査、親子による自然体験等の実施
- ・特定非営利活動法人環境の杜こうち (500千円：高知の海の温暖化影響啓発事業)
高知の海の温暖化に関する啓発パネルを作製し、普及啓発活動の実施
- ・高知県電機商業組合 (500千円：「賢い家電の知識」おひろめ推進事業)
省エネに関する普及啓発パンフレットやパネルの作製、省エネ効果についてのモニター調査の実施
- ・エコネコ (432千円：服のリサイクルカーニバル I N 仁淀川)
服の循環イベント(服のリサイクル販売や参加団体による環境保全活動のPR、エコ体験)の実施
- ・高知県地球温暖化防止活動推進員連絡会 (500千円：小学生のための温暖化防止オリジナル紙芝居作り事業)
地球温暖化防止についての紙芝居を作成し、出前授業や貸出等の実施
- ・特定非営利活動法人黒潮実感センター (500千円：柏島の海の生き物パネル作成事業)
海の生物に関するパネルを作製し、体験実感学習やエコツアーでの活用